

運用報告書 (全体版)

第34期<決算日2022年12月15日>

新光ジャパンオープンⅡ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年12月16日から2025年12月15日までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光ジャパンオープンⅡ	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパンマザーファンド	わが国の取引所上場株式
運用方法	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、積極運用を行います。株式の実質組入比率は高位を保ちます。資金動向、市場動向等を勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	新光ジャパンオープンⅡ	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光ジャパンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万口当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ジャパンオープンⅡ」は、2022年12月15日に第34期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光ジャパンオープンⅡ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
30期 (2020年12月15日)	円 10,009	円 3,330	% 33.3	円 26,687.84	% 24.0	ポイント 1,782.05	% 16.4	% 89.1	% -	百万円 2,796
31期 (2021年6月15日)	10,006	830	8.3	29,441.30	10.3	1,975.48	10.9	93.4	-	2,862
32期 (2021年12月15日)	10,008	520	5.2	28,459.72	△3.3	1,984.10	0.4	90.8	-	2,932
33期 (2022年6月15日)	9,076	0	△9.3	26,326.16	△7.5	1,855.93	△6.5	94.2	-	2,657
34期 (2022年12月15日)	9,427	0	3.9	28,051.70	6.6	1,973.90	6.4	93.1	-	2,798

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年6月15日	円 9,076	% -	円 26,326.16	% -	ポイント 1,855.93	% -	% 94.2	% -
6月末	9,121	0.5	26,393.04	0.3	1,870.82	0.8	94.5	-
7月末	9,473	4.4	27,801.64	5.6	1,940.31	4.5	92.8	-
8月末	9,658	6.4	28,091.53	6.7	1,963.16	5.8	92.9	-
9月末	9,094	0.2	25,937.21	△1.5	1,835.94	△1.1	91.3	-
10月末	9,412	3.7	27,587.46	4.8	1,929.43	4.0	93.2	-
11月末	9,535	5.1	27,968.99	6.2	1,985.57	7.0	93.3	-
(期末) 2022年12月15日	9,427	3.9	28,051.70	6.6	1,973.90	6.4	93.1	-

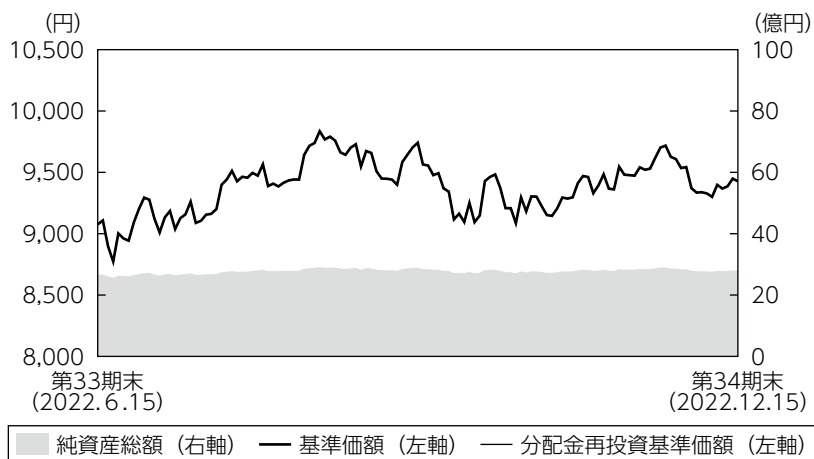
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年6月16日から2022年12月15日まで）

基準価額等の推移



第34期首： 9,076円
第34期末： 9,427円
(既払分配金0円)
騰落率： 3.9%
(分配金再投資ベース)

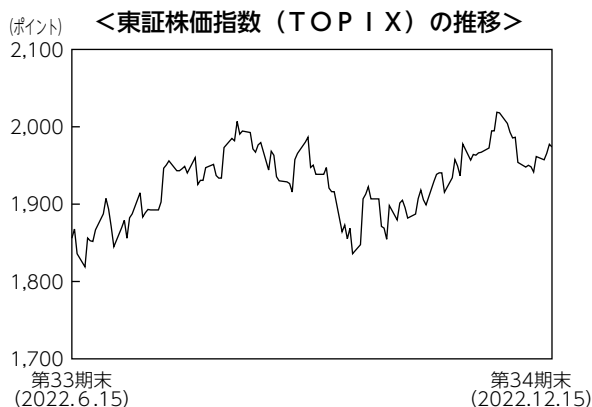
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。新光ジャパン マザーファンドの上昇により、基準価額は上昇しました。新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、SHIFT、ロート製薬、カプコンなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、コナミグループ、東京エレクトロン、東京製鐵などが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、米国の金融引き締め策による景気減速懸念がマイナス要因となったものの、日本の堅調な企業業績やコロナ禍からの経済活動の回復、米国の物価上昇ペースや政策金利引き上げペースの減速への期待がプラス要因になる展開となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

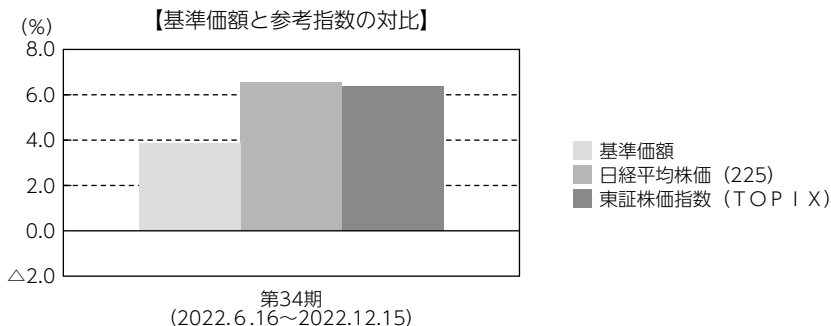
新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がりが見込める銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。売買では、コスモス薬品、ホシザキなどの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、東京製鐵などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2022年6月16日 ~2022年12月15日
当期分配金 (税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	379円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

日本経済はコロナ禍からの回復が期待でき、海外経済も底堅い米国消費や新興国の回復・成長がプラス要因になると考えています。また、日本企業にとっては、部材不足の緩和や原材料価格の落ち着きもプラス要因になると考えています。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化、高齢化・人手不足、世界情勢の様々な変化、人々の価値観の変化などに注目していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第34期		項目の概要
	(2022年6月16日 ～2022年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.827%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,385円です。
(投信会社)	(36)	(0.386)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.386)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.027)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	80	0.854	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

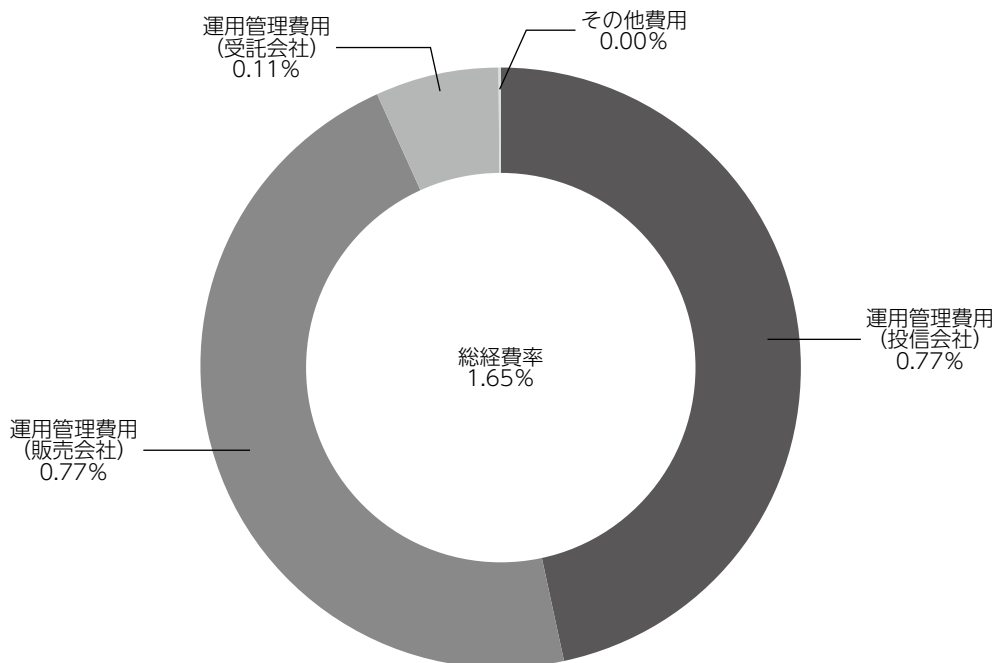
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年6月16日から2022年12月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光ジャパン マザーファンド	18,477	128,810	18,253	128,310

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光ジャパン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,757,250千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,052,417千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年6月16日から2022年12月15日まで）

【新光ジャパンオープンⅡにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	740千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	165千円
(B)／(A)	22.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光ジャパン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 986	百万円 96	% 9.8	百万円 770	百万円 261	% 33.9

平均保有割合 84.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 ジ ャ パ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 385,285	千□ 385,509	千円 2,731,178

<補足情報>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンド (466,102,418口) の内容です。

国内株式

銘柄	2022年6月15日現在		2022年12月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
鉱業 (2.3%)				
INPEX	45	48		71,280
建設業 (2.1%)				
日揮ホールディングス	46	35.8		64,905
食料品 (1.6%)				
ハウス食品グループ本社	—	18		49,752
化学 (0.6%)				
タカラバイオ	10.5	11		19,756
医薬品 (3.8%)				
塩野義製薬	7	6		41,970
ロート製薬	21	17		76,840
鉄鋼 (3.6%)				
日本製鉄	—	30		68,730
東京製鉄	40	—		—
大同特殊鋼	—	10		43,550
非鉄金属 (1.1%)				
フジクラ	84	31		35,836
機械 (8.3%)				
小松製作所	24	27.5		85,827
ダイキン工業	4.3	4.3		96,900
ホシザキ	—	17		78,540
電気機器 (12.2%)				
イビデン	6.4	—		—
富士電機	12.6	12.6		69,552
日本電産	2.6	—		—
日本電気	8.4	8.4		39,564
ソニーグループ	5.5	9.5		104,927
キーエンス	1.6	1.2		67,608
シスメックス	—	5.5		48,213
村田製作所	6.6	3		21,978
東京エレクトロン	1.5	0.7		32,081
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	11.6	11.6		84,819
川崎重工業	23	15		48,675
いすゞ自動車	40	44		75,372
トヨタ自動車	57	18		35,613
精密機器 (5.5%)				
テルモ	12	13		52,351
トプコン	31.5	31.5		50,305
HOYA	3.2	1.3		18,323
朝日インテック	20.6	21.6		52,725
その他製品 (3.2%)				
パンダイナムコホールディングス	7	7		62,069
ローランド	10	10		38,850
電気・ガス業 (1.5%)				
イーレックス	19	19		46,778
陸運業 (2.5%)				
東海旅客鉄道	—	4.7		77,949

銘柄	2022年6月15日現在		2022年12月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
空運業 (2.1%)				
日本航空	—	24		65,688
情報・通信業 (16.5%)				
NECネットエスアイ	27	—		—
SHIFT	3	2.7		75,843
テクマトリックス	33.6	33.6		58,632
コムチュア	19	—		—
メルカリ	—	12		35,784
オービック	3.5	3.5		72,905
日本電信電話	—	22		82,962
東宝	13.7	13.7		72,884
カプコン	14.7	15.7		67,902
コナミグループ	5.8	8.5		53,125
小売業 (9.7%)				
物語コーポレーション	8.5	9		56,700
ウエルシアホールディングス	—	20		62,000
コスモ薬品	—	5		69,750
セブン&アイ・ホールディングス	8	7		39,816
FOOD & LIFE COMPANIES	12.6	—		—
パナソニック・インタラクティブ・ホールディングス	33	33		78,870
銀行業 (—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	—		—
その他金融業 (—%)				
オリックス	20	—		—
不動産業 (5.9%)				
東急不動産ホールディングス	75	85		60,010
パーク24	—	26.9		54,580
三井不動産	24	27		71,091
サービス業 (9.9%)				
UTグループ	13.7	14.7		35,221
エスプール	51.5	54		49,248
リゾートトラスト	32.4	32.4		77,176
クリーク・アンド・リバー社	29.4	24.5		49,563
リクルートホールディングス	10	—		—
リログループ	32	32		71,648
乃村工藝社	—	30		28,410
合計	株数	千株	株数	千株
	1,082.3	1,029.4	50銘柄	54銘柄
	金額	3,151,452		<95.4%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2022年12月15日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2022年12月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新光ジャパン マザーファンド	2,731,178	96.8
コール・ローン等、その他	91,265	3.2
投資信託財産総額	2,822,443	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,822,443,933円
コール・ローン等	30,995,299
新光ジャパン マザーファンド(評価額)	2,731,178,634
未 収 入 金	60,270,000
(B) 負 債	23,951,393
未 払 解 約 金	937,841
未 払 信 託 報 酬	22,991,888
そ の 他 未 払 費 用	21,664
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,798,492,540
元 本	2,968,745,514
次 期 繰 越 損 益 金	△170,252,974
(D) 受 益 権 総 口 数	2,968,745,514口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,427円

(注) 期首における元本額は2,928,361,681円、当期中における追加設定元本額は114,691,827円、同解約元本額は74,307,994円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2022年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,310円
受 取 利 息	30
支 払 利 息	△4,340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	123,278,753
売 買 益	125,088,954
売 買 損	△1,810,201
(C) 信 託 報 酬 等	△23,013,552
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	100,260,891
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△186,645,075
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△83,868,790
(配 当 等 相 当 額)	(38,082,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△121,951,400)
(G) 合 計(D+E+F)	△170,252,974
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△170,252,974
追 加 信 託 差 損 益 金	△83,868,790
(配 当 等 相 当 額)	(38,082,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△121,951,400)
分 配 準 備 積 立 金	74,498,793
繰 越 損 益 金	△160,882,977

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	38,082,610
(d) 分 配 準 備 積 立 金	74,498,793
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	112,581,403
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	379.22
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光ジャパン マザーファンド

運用報告書

第20期 (決算日 2022年11月10日)

(計算期間 2021年11月11日～2022年11月10日)

新光ジャパン マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期騰落率	(参考指数)	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
16期(2018年11月10日)	41,684	△2.4%	22,250.25	△1.9%	1,672.98	△7.1%	93.0%	—	3,559百万円
17期(2019年11月10日)	43,506	4.4%	23,391.87	5.1%	1,702.77	1.8%	95.9%	—	3,423
18期(2020年11月10日)	59,108	35.9%	24,905.59	6.5%	1,700.80	△0.1%	96.9%	—	3,882
19期(2021年11月10日)	74,901	26.7%	29,106.78	16.9%	2,007.96	18.1%	96.8%	—	3,383
20期(2022年11月10日)	70,247	△6.2%	27,446.10	△5.7%	1,936.66	△3.6%	93.8%	—	3,355

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

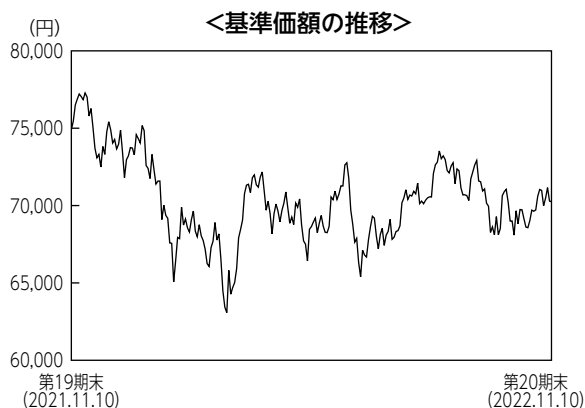
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2021年11月10日	円 74,901	% -	円 29,106.78	% -	ポイント 2,007.96	% -	% 96.8	% -
11 月 末	73,089	△2.4	27,821.76	△4.4	1,928.35	△4.0	96.8	-
12 月 末	74,050	△1.1	28,791.71	△1.1	1,992.33	△0.8	96.0	-
2022年1 月 末	67,941	△9.3	27,001.98	△7.2	1,895.93	△5.6	95.6	-
2 月 末	67,696	△9.6	26,526.82	△8.9	1,886.93	△6.0	96.5	-
3 月 末	71,341	△4.8	27,821.43	△4.4	1,946.40	△3.1	94.3	-
4 月 末	70,159	△6.3	26,847.90	△7.8	1,899.62	△5.4	94.8	-
5 月 末	70,381	△6.0	27,279.80	△6.3	1,912.67	△4.7	94.1	-
6 月 末	68,027	△9.2	26,393.04	△9.3	1,870.82	△6.8	94.5	-
7 月 末	70,757	△5.5	27,801.64	△4.5	1,940.31	△3.4	93.1	-
8 月 末	72,252	△3.5	28,091.53	△3.5	1,963.16	△2.2	93.2	-
9 月 末	68,107	△9.1	25,937.21	△10.9	1,835.94	△8.6	91.5	-
10 月 末	70,594	△5.8	27,587.46	△5.2	1,929.43	△3.9	93.4	-
(期 末) 2022年11月10日	70,247	△6.2	27,446.10	△5.7	1,936.66	△3.6	93.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年11月11日から2022年11月10日まで）



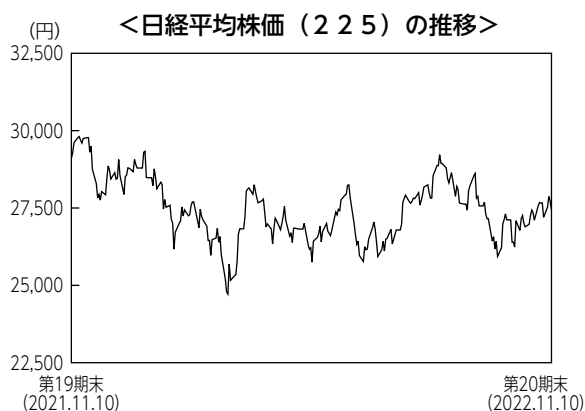
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は70,247円となり、前期末比で6.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、鉱業、非鉄などの上昇がプラス寄与となる一方、電気機器、サービス業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、I N P E X、日揮ホールディングス、フジクラなどが上昇に寄与しました。一方、エン・ジャパン、メルカリ、イビデンなどが基準価額のマイナス要因となりました。



投資環境

国内株式市場は、米国の金融引き締め策や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱などがマイナス要因となったものの、日本の堅調な企業業績動向やコロナ禍からの経済活動の回復、消費の回復などが下支えする展開となりました。



ポートフォリオについて

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、東海旅客鉄道、小松製作所、コスモス薬品などの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、日立製作所、オリックスなどの売却を行いました。

今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

日本経済のコロナ禍からの回復期待、米国での金融引き締め効果の発現や利上げ停止期待がプラス要因になると考えています。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。個別の成長要因を持つ企業や、新型コロナウイルスによりダメージを受けた企業の回復に注目したいと思います。個別の成長要因では、脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化、高齢化・人手不足、世界情勢の様々な変化、人々の価値観の変化などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	43円 (43)	0.061% (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	43	0.061	
期中の平均基準価額は70,314円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 763.7 (-)	千円 1,911,601 (-)	千株 748.1	千円 1,804,434

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,716,035千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,997,235千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月11日から2022年11月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,911	百万円 224	% 11.7	百万円 1,804	百万円 394	% 21.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,926千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	340千円
(B)/(A)	17.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
鉱業 (2.4%)				
INPEX	80	48	74,928	
建設業 (2.2%)				
住友林業	16.3	—	—	
日揮ホールディングス	—	35.8	67,304	
食料品 (1.6%)				
ハウス食品グループ本社	—	18	48,996	
繊維製品 (—%)				
東レ	94	—	—	
化学 (0.6%)				
信越化学工業	4.2	—	—	
タカラバイオ	11.5	11	19,316	
医薬品 (3.7%)				
塩野義製薬	—	6	39,750	
ロート製薬	22	17	77,520	
鉄鋼 (1.3%)				
大同特殊鋼	—	10	42,200	
非鉄金属 (1.1%)				
フジクラ	80	31	33,015	
機械 (8.1%)				
デイスコ	0.6	—	—	
小松製作所	—	27.5	84,837	
ダイキン工業	3.7	4.3	93,288	
ホシザキ	—	17	76,585	
マキタ	7	—	—	
三菱重工業	12	—	—	
電気機器 (12.2%)				
イビデン	11	—	—	
日立製作所	15.1	—	—	
富士電機	15	12.6	73,584	
日本電産	3.5	—	—	
日本電気	12	8.4	39,144	
ソニーグループ	10.5	9.5	104,690	
キーエンス	1.5	1.2	68,532	
シスメックス	—	5.5	43,868	
太陽誘電	7	—	—	
村田製作所	6.3	3	21,981	
東京エレクトロン	1.4	0.7	28,644	
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	12.2	11.6	84,065	
川崎重工業	15	15	42,855	
いすゞ自動車	—	44	77,352	
トヨタ自動車	67.5	18	35,253	
精密機器 (5.6%)				
テルモ	7.3	13	55,679	
トプコン	37	31.5	49,738	
HOYA	3.3	1.3	17,634	
朝日インテック	17.7	21.6	51,667	
その他製品 (3.4%)				
パンダイナムコホールディングス	9	7	65,912	
ローランド	9.5	10	39,150	
電気・ガス業 (1.4%)				
イーレックス	21	19	44,916	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	8	—	—	
東海旅客鉄道	—	4.7	77,268	
空運業 (2.1%)				
日本航空	—	24	65,760	
情報・通信業 (16.2%)				
NECネットエスアイ	24	—	—	
SHIFT	—	3	68,670	
テクマトリックス	36	33.6	54,028	
コムチュア	27	—	—	
メルカリ	11	12	32,568	
オービック	—	3.5	74,410	
日本電信電話	—	22	86,482	
東宝	13	13.7	68,911	
カブコン	16	15.7	68,216	
コナミグループ	6	8.5	54,145	
小売業 (10.6%)				
物語コーポレーション	8	9	59,850	
ウエルシアホールディングス	—	20	60,700	
コスモス薬品	—	5	71,350	
セブン&アイ・ホールディングス	13.5	11	62,205	
FOOD & LIFE COMPANIES	13.5	—	—	
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	33	78,012	
ファーストリテイリング	0.5	—	—	
その他金融業 (—%)				
オリックス	37.5	—	—	
不動産業 (6.1%)				
東急不動産ホールディングス	—	85	64,260	
パーク24	—	26.9	52,428	
三井不動産	13	27	73,399	
サービス業 (11.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	12	—	—	
UTグループ	14	14.7	36,264	
エムスリー	2	—	—	
エスプール	55	54	49,140	
リゾートトラスト	30.9	32.4	74,746	
クリーク・アンド・リバー社	31	29.4	61,328	
エン・ジャパン	15	—	—	
リクルートホールディングス	—	8	35,952	
リログループ	—	32	66,176	
乃村工藝社	—	30	31,020	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,001	54銘柄	3,129,697
		52銘柄	54銘柄	<93.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,129,697	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	206,104	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,335,801	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,335,801,794円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	178,118,427
株 式(評価額)	3,129,697,400
未 収 入 金	7,833,467
未 収 配 当 金	20,152,500
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,335,801,794
元 本	474,868,715
次 期 繰 越 損 益 金	2,860,933,079
(D) 受 益 権 総 口 数	474,868,715口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	70,247円

- (注1) 期首元本額 451,745,837円
追加設定元本額 102,418,805円
一部解約元本額 79,295,927円
- (注2) 期末における元本の内訳
新光ジャパンオープンⅡ 395,924,690円
新光ジャパンオープン (変額年金) 13,182,088円
Oneジャパンオープン (FOFs用) (適格機関投資家限定) 65,761,937円
期末元本合計 474,868,715円

■損益の状況

当期 自2021年11月11日 至2022年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,030,346円
受 取 配 当 金	54,064,024
そ の 他 収 益 金	160
支 払 利 息	△33,838
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△252,325,228
売 買 損 益	287,655,092
売 買 損	△539,980,320
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△198,294,882
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,931,890,839
(E) 解 約 差 損 益 金	△494,954,073
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	622,291,195
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,860,933,079
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,860,933,079

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。